

豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

42

1 施策の概要

1-1 施策の名称	義務教育			基本施策コード	4 3 1
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	評価票作成者 課長 津田 潔
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			
	項	学校教育			
1-4 施策の目的					

担当課評価	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
総合評価		

施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義
		目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
	小中学校における教育内容に対する満足度	75.0(%)			80.0(%)			市民全般からみた義務教育の内容に満足していることを表す指標 市民全般からみた学校・地域・家庭の連携が図られていることを表す指標
	学校・地域・家庭のコミュニケーションに対する満足度	75.0(%)			80.0(%)			

2 施策推進の状況

2-1 施策全体に係る合計コストの推移(千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接事業費	100,248	98,910	460,806	974,295						
人件費	4,989	5,114	33,779	39,661						
合計コスト	105,237	104,024	494,585	1,013,956						

3 施策の担当課による評価結果

3-1 評価結果	単年度担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展	<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展	<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展	<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展	<input type="checkbox"/> 良好に進展	<input type="checkbox"/> 良好に進展	<input type="checkbox"/> 良好に進展	<input type="checkbox"/> 良好に進展	<input type="checkbox"/> 良好に進展	<input type="checkbox"/> 良好に進展
		<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない

3-2 評価の内容	年度	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
		平成18年度	教育基本法及び教育三法の改正に伴い、教育への考え方、対応の形が変化の中で、時代の児童生徒に適する対コスト意識を考えつつ、義務教育児童生徒を育てる環境の変化をいかに掴み費用対効果を上げて行くのか。	児童生徒の身体を守る施策が何よりも最優先であると考え、教育・文化は次のステップである。
平成19年度	コスト意識を考えつつ、義務教育児童生徒を育てる環境の変化をいかに掴み費用対効果を上げて行くのか。	事業の構成やその優先順位の考え方は、児童生徒の安全安心を教育環境の最優先と考え、校舎等の耐震化工事を始め、安全を重視した事業の展開を進める。	児童生徒に対する事業の取り組みについては、概ね計画通りに推移している。	
平成20年度	コスト意識を考えつつ、義務教育児童生徒を育てる環境の変化をいかに掴み費用対効果を上げて行くのか。	優先順位の考え方は、児童生徒の安全安心を教育環境の最優先と考え、校舎等の耐震化工事を始め、安全を重視した事業の展開を進める。	耐震化工事を除いては、概ね計画通りに取り組まれた。	
平成21年度	学習指導要領の改訂により総授業時間が40年ぶりに増加するなどの教育環境の変化を踏まえて児童生徒に適する教育の取り組みを実施する。		計画どおりの取り組みが行われた。	
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

